

# 日本統治下台湾における旧慣尊重と同化政策

—戸口調査簿における女性の姓と改姓名—

栗 原 純

はじめに

日本統治者は、その台湾政策について「旧慣尊重」あるいは「同化政策」と称してきた。旧慣尊重とは、六三法を統治基本法とする児玉源太郎総督・後藤新平民政長官時代に旧慣調査会を組織してその成果を反映した統治政策を、また、同化政策は、法三号を統治基本法とし、内地延長主義を掲げてきた原敬首相により任命された文官田健治郎総督時期に実施された民法の台湾適用などの政策をそれぞれ表象する言説として唱えられたきた。一見したところ、これらの政策は相反する性格を有すると理解できるが、はたして総督府は、それぞれの時期において統治方針を転換してきたのであろうか。

本稿は、旧慣尊重、あるいは同化政策と称された政策について、その策定過程や本国政府と総督府との交渉について明

らかにし、日本統治五〇年間において、総督府の政策を貫く特質とは何であつたのか、すなわち植民地支配の差別政策について再検討することを意図している。

総督府にとって、土地制度と家族制度の理解と整理は統治政策の基本をなすものであり、この両者は旧慣調査においても最も重要な課題であつた。しかし、台湾の複雑な家族制度については、総督府はその法制化、戸籍制度の実施に苦慮し、周知のように、明治三八年制定の戸口規則にもとづき作成された戸口調査簿という警察行政の資料を「戸籍」として利用してきた。しかも、満州事変の翌年に至り、ついにこの戸口調査簿を本島人の「戸籍」とするという一時的便法により、戸籍制度を台湾に施行したのである。

筆者は台湾における戸籍制度の成立に関する諸問題、すなわち戸口規則の制定と戸籍への転用、共婚法の成立について既に論考を明らかにしてきたが、本稿では戸口調査簿にお

る女性の姓の表記を中心として差別政策について検討したい。<sup>(1)</sup>

なお、総督府の政策については、律令・府令・訓令などは『府報』にそのつと掲載され、施行されてきたが、内訓および内部的な策定過程や政策意図、あるいは本国政府との交渉については総督府の行政文書である「公文類纂」を利用することが不可欠であり、本稿においても「公文類纂」に多くの史料を依存している。

### 一 戸口調査簿と女性の姓

明治四三年一〇月一日、台湾総督府は民政長官内田嘉吉名で「民内第六九一五号」<sup>(2)</sup>「妻及媳婦仔ヲ戸口調査簿及全副簿登記スル場合ノ取扱通達」を各庁長に送付した。その内容は、以下の通りである。

普通婚姻ニ依ル妻及媳婦仔ヲ戸口調査簿及同副簿ニ登記スルニ当リ各庁ノ取扱区々ニ涉リ居リ候処此ノ際事務ノ統一ヲ必要ト認メ候ニ付旧慣ノ存スルト否トニ係ラス爾後左記ノ通り取扱可相成候依命此段及通達候也

追而明治四十年八月本保公乙第四二六号ヲ以テ警察本署長通牒ニ係ル基隆庁長照会事項ノ中第二項第三項第四項ノ各項ハ自然消滅ノ義ト承知可相成申添候也

左記

一、妻ヲ登記スルニハ其ノ実家ノ姓ニ夫ノ姓ヲ冠スルモノトス

二、媳婦仔ヲ登記スルニハ実家ノ姓ニ其ノ夫ト為ルヘキ

者ノ姓ヲ冠スヘキモノトス若シ其ノ夫ノ為ルヘキ者ノ定ラサルトキハ単ニ実家ノ姓ニ従フヘキモノトス

三、養女（媳婦仔ヲ含マス）ヲ登記スルニハ実家ノ姓ヲ捨テ養家ノ姓ニ従フヘキモノトス

四、前事項ニ関スル届書ハ総テ其ノ主意ニ依リ作製セシムヘキモノトス故ニ二字姓ヲ冠スヘキモノ、実家ノ姓ニ依ルヘキモノ、又ハ姓ノ変更ヲ要スルモノ、區別ヲ明ニセシムヘシ從來南部各庁ニ於テ散見スル養女中ニハ媳婦仔ヲ包含シ居ルモノ甚タ多キカ如シニ者決シテ混淆スルヲ許ササルヲ以テ届書整理ノ際ハ特ニ留意シ誤リナキヲ要ス

五、既登記ノ戸口調査簿及同副簿ハ此ノ際殊更ニ訂正スルニ及ハスト雖戸主相続、分戸、転居等ニ依リ新ニ戸口調査簿及同副簿ヲ作製スル場合ハ総テ本通達ノ主意ニ因リ作製スルヘキモノトス

以上

さらに同通達には「解説」として、

養女ト媳婦仔ノ區別ヲ明ニシ決シテ混淆スルコトナキヲ要ス養女ハ其ノ字ノ示ス如ク己ノ女トシテ養フモノヲ云ヒ媳婦仔ハ己ノ子ノ将来ノ妻トシテ養フモノヲ云フ随テ其ノ縁組ノ形式ニ於テモ一ハ契字中ニ明ニ己ノ女トシテ養入スル者ト記シ他ハ男某ノ妻トシテ養入スル旨ヲ記載スルヲ本則トス然レトモ他日其ノ夫ト為ルヘキモノカ死亡シタルトキ或ハ其ノ女ト婚姻スルヲ欲セサルトキハ其

ノ女ヲ養女ト為シ他ヨリ之カ夫ヲ迎ヘ或ハ他ニ婚家セシ  
ムルコトアルハ妨ケナシ

という文書が添付されている。

ちなみに追記にある「明治四十年八月本保公乙第四二六号」  
の警察本署長通牒とは、基隆庁長横澤次郎からの、

一 慣習ニ依レハ養子ハ（過房子及螟蛉子等）総テ養父

ノ姓ヲ冒スコト、ナリ居レリ故ニ養子縁組届（媳婦  
仔ヲ除ク）ニ依リ戸口簿ニ登録スル場合ハ総テ実父  
ノ姓ヲ捨テ養父ノ姓ニ依リ登記シ可然哉

二、慣習ニ依レハ媳婦仔ハ実戸ノ姓ニ養父ノ姓ヲ加ヘ称  
スルコト、ナリ居ルヲ以テ戸口簿登記ノ際ハ養父ノ  
姓ヲ冠シテ登記シ可然哉

三 妻ハ実戸ノ姓ニ夫姓ヲ冠セシムル慣習ナルヲ以テ戸  
口簿登記ノ際夫姓ヲ冠シ登記シ可然哉

四 前各項中第一第二項ノ場合ニ養父ノ姓ヲ冠シ第三項  
ノ場合ニ夫姓ヲ冠セシムルコト、セリ従来実戸ノ姓  
ノミニテ登記シアル分ハ総テ慣習ニ依リ訂正ヲ要ス  
ルヤ

という照会に対して出された「一、二、三項見解ノ通」「四  
項従来ノ分ハ訂正スルニ及ハス」という警察本署長大島久満  
次ノ回答を意味する。

この通達により、総督府は戸口調査簿における妻の姓の表  
記について、実家の姓のうゑに夫の姓を冠称すること、すな  
わち、台湾において姓は一字姓が多いため、これを二字姓と

称して、このように登記することを確定した。

留意すべきは、前文にある「此ノ際事務ノ統一ヲ必要ト認  
メ候ニ付旧慣ノ存スルト否トニ係ラス」という一文である。  
すなわち、二字姓が「旧慣」であるとは総督府も必ずしも断  
定しておらず、事務統一を優先した施策であることを表明し  
ている。

実は、この通達を策定する以前に内務局長川村竹次が各庁  
長に対し、明治四三年六月九日、「内警第一二八一号」を送  
付し、以下のように各庁の実情を照会している。

妻又ハ媳婦仔ヲ戸口調査簿及全副簿ニ記載スルニ当リニ  
字姓ヲ冠スヘキ哉又ハ一字姓ニ依ルヘキ哉ハ督府トシテ  
是非解決ヲ要スル問題ニテ現今ノ情況ニ放任スルトキハ  
……戸口規則ニ依リ届出ヘキ事項発生スル毎ニ種々ノ紛  
糾ヲ生スルノミナラス本居地ト寄留地ト姓名ヲ異ニスル  
カ如キハ重大ナル不都合ナルヲ以テ之レカ解決ハ焦眉ノ  
急ト認メラレ候ニ付テハ其ノ決定ヲ為スノ参考トシテ各  
庁ニ於ケル已往現在ノ取扱ヲ知ルノ必要有之候条左案ヲ  
以テ照会可然哉

案

戸口調査簿及全副簿ニ妻又ハ媳婦仔ヲ登記スルニ当リ夫  
若クハ養父ノ姓ヲ冠スルコトハ明治四十年八月本保公乙  
第四二六号ノ通牒並ニ翌四十一年八月開会ノ保安主任会  
議ノ際ニ於ケル戸口ニ関スル注意事項第六十九項ニ依リ  
各庁ノ取扱一定シ居ルモノト思料セラレ候処事実ハ統一

セラレス往々二字姓ヲ冠セサル向キモ有之為メニ甲庁ト乙庁トノ取扱ヲ異ニシ又全一庁下ニ於テモ甲支庁ト乙支庁ト主義相反スルカ如ク相聞ヘ候ニ就テハ各庁支庁ニ於ケル取扱ノ現況承知致度候条左ノ各項ニ準シ調査ヲ遂ケ至急回報相成度此段及照会候也

この照会によれば、総督府が妻・媳婦仔については二字姓を登記することを既に指示してきたにもかかわらず、地方による扱いが異なる現状の把握を意図していたことが理解できる。

総督府からの照会に対し、地方庁からはそれぞれ回答が寄せられたが、七月六日、桃園庁長西美波からは、

#### 一 警務課

##### (イ) 妻ノ記載方

当警務課ニアリテハ戸主死亡ニ依リ其ノ妻ニ於テ戸主相続ノ場合ハ妻自身ノ姓ニ夫姓ヲ冠シ取扱ヒアルモ普通婚姻入戸ノ場合等ニ於テ二字姓ヲ冠シ届出ツルモノナク随テ戸口調査簿、同副簿ニハ届出ノ通り妻ノ姓ノミヲ以テ登記シアル実況ナリ而シテ当地方ニ於テハ明治四十年八月本保公乙第四二六号通牒及同四十一年八月保安主任會議ノ際ニ於ケル注意事項ノ如ク妻ハ夫姓ヲ併称スル旧慣ナキヲ以テ従来上記ノ如ク取扱ヒ居レリ

##### (ロ) 媳婦仔ノ記載方

本項媳婦仔ノ姓ニ付テハ養戸ノ戸主トナリタルトキハ総テ二字姓ヲ冠シ戸主タラサルモノハ生家ノ姓ノミヲ以テ

取扱ヒアリ之レ前項ノ如ク二字姓ヲ冠スル旧慣ナキニ依ル而シテ該通牒及注意事項ノ前后ニ於テ二字姓ヲ併称シタル届出ヲ受理セシコトナシ

以上妻及媳婦仔ノ二字姓冠称ニ関シ当地方ニ於テ旧慣ヲ明カニスル庁参事及清国政府時代ニ於テ実地戸口事務ヲ取扱ヒ居タル者等ニ就キ詳細調査セシニ妻及媳婦仔ニシテ二字姓ヲ冠スルハ婚戸又ハ養戸ノ戸主トナリタル場合ニ限り併称シ居タリト云フ

という報告が寄せられている。この報告では、指示の要旨は旧慣の尊重であると理解されており、同地方における旧慣を調査した結果として、二字姓は、「婚戸又ハ養戸ノ戸主トナリタル場合ニ限」ることが明記されている。

また台北庁長井村大吉は、七月一四日、妻の記載について「二字姓ヲ冠シタルコトナク現今ニ至ル」と報告し、また、台北庁管内の金包里支庁などは、

妻又ハ媳婦仔ノ二字姓ヲ併称スルハ夫死亡後寡婦ニ於テ戸主相続ヲ為スカ或ハ遺産相続ヲ為ス場合又媳婦仔ガ養父死亡後ニ於テ其遺産相続ヲ為ス場合ニ限リタルモノニシテ彼妻又ハ媳婦仔ノ入戸ト同時ニ両姓ヲ併称スルコトニ付テハ慣習トシテ何等認ムベキモノナシ従テ人民間ニ於テハ現在ノ取扱ヒニ対シ面白カラサル感情ヲ懷キ居ルモノ尠カシカズト

と、二字姓が併称される場合について記し、入戸と同時に二字姓として登記するという総督府の方針がむしろ住民の反発

を招いていることを指摘している。

管見した限り、「保安主任会議」に関する記録を現存する総督府文書のなかにみいだすことはできないが、七月五日の宜蘭庁長小松吉久の報告によれば、第四二六号通牒は「両姓冠称ノ旧慣アル処ハ準拠セサルヘカラサルモ」旧慣ナキ処ハ之ニ拠ラス各地方ノ旧慣ニ拠ルモ差支ナシ」という指令であつたので、媳婦仔については慣習にもとづき「実戸ノ一姓ヲ冠スルコトセリ」と記されている。

このように、総督府の通牒や保安主任会議の注意事項は、各地方における旧慣に準拠することを趣旨としており、二字姓に統一することを指示されたという理解を地方庁はしていなかつたようである。

本稿では、各地方庁および管内の支庁からの全報告を紹介する余裕はないが、総督府自身の作成した「妻及媳婦仔ニ二字姓ヲ冠スル庁・支庁ノ区別調査表」によれば、「現在二字姓ヲ用ヒ戸口調査簿ニ登記シ居ルモノ」が「計五十一ヶ所」、「届書ニ二字姓アル者ニ限り二字姓ニテ登記シ居ルモノ」が「計十一ヶ所」、「全然二字姓ヲ用ヒサルモノ」が「計三十七ヶ所」としている。

さらに「備考」欄によれば、「現在二字姓ヲ用ヒ戸口調査簿ニ登記シ居ルモノ」とあるなかにも、宜蘭庁管内の支庁については、「妻ハ絶対ニ二字姓ヲ用ユルモ媳婦仔ノ方ハ届書ニ因ル」あるいは「妻ノ方ハ届書ノ記載通りトス」などと記されており、「五十一ヶ所」の支庁すべてが妻・媳婦仔とも二

字姓で統一されているわけではない。

総督府はこの地方庁・支庁からの報告を承け、八月二四日、内務局長から旧慣調査会長に以下の照会を送付した。

妻及媳婦仔ニ二字姓ヲ冠スルト否トヲ調査スルニ別表ノ通りニテ全島殆ント混乱ノ状態ニ有之今ニ於テ一定スルニアラサレハ益々紛糾ヲ醸スノ恐レアルモ本問題ハ何レニ決スルモ戸口事務取扱上重要ナル事項ニ属スルヲ以テ尤モ慎重ヲ要スルニ付一応旧慣調査会ノ意見ヲ参酌スルノ必要アリト思料セラレ候条左案ヲ以テ照会相成リ可然哉相伺候也

案

明治三十九年一月ヨリ戸口規則実施セラレタルモ実体法ノ制定ナキ結果各庁其ノ取扱ヲ異ニシ左記各項ノ如キハ全島殆ンド混乱ノ状況ニ有之今ニ於テ一定スルニアラサレハ益々紛糾ニ陥ルノ恐レ有之候ニ付此際一定致度考ヘニ候処本島ノ旧慣ハ何レニ依ルヲ至当トスル哉御調査ノ上御回報相煩度此段及照会候也

年月日

内務局長

旧慣調査会長宛

左記

一、普通婚姻ニ依リ妻ヲ戸口調査簿ニ登記スルニ当リ実戸ノ姓ニ夫ノ姓ヲ冠シタルモノアリ又単ニ実戸ノ姓ノミニテ登記シタルモノアリ右ハ何レニ依ルヲ可トスル哉

二、媳婦仔ヲ戸口調査簿ニ登記スルニ当リ実戸ノ姓ニ養父ノ姓ヲ冠シタルモノト単ニ実戸ノ姓ノミニテ登記シタルモノトアリ何レニ依ルヲ可トスル哉

三、南部地方ニハ媳婦仔以外ニ養女ナルモノアリテ全然養父ノ姓ヲ用ヒ内地ニ於ケル養女ト相同シキモノアリ右ハ事実旧慣ノ存スルモノナル哉若シ存スルモノトセハ媳婦仔縁組ト形式上如何ナル差違アル哉

総督府自身が「全島殆ント混乱」と表明せざるを得ない状況について、旧慣調査会の答申により強引に事務的に統一をはかろうとする意図がうかがい得る文書である。

九月二十七日、臨時台湾旧慣調査会長内田嘉吉は、民政部内務局長亀山理平太に対して回答を寄せ、一については特に理由を記すこともなく、ただ「妻ヲ戸口調査簿ニ登記スルニハ其実家ノ姓ニ夫ノ姓ヲ冠スルヲ可トス」として二字姓を明言し、媳婦仔については、「実家ノ姓ニ其夫ト為ルヘキ者（養家ノ実子又ハ養子）ノ姓ヲ冠スルヲ可トス若其夫ト為ルヘキ者ノ定ラサルトキハ単ニ実家ノ姓ニ従フヲ可トス」として、二字姓を原則とした。また、三については、「台南地方ニ於テハ養女ト媳婦仔ノ區別明確ナリ養女ハ其字ノ示ス如ク己ノ女トシテ養フモノヲ云ヒ媳婦仔ハ己ノ子ノ将来ノ妻トシテ養フモノヲ云フ……然レトモ他日其夫ト為ルヘキモノカ死亡シタルトキ或ハ其女ト婚姻スルヲ欲セサルトキハ其女ヲ養女ト為シ他ヨリ之カ夫ヲ迎ヘ或ハ他ニ婚嫁セシムルコトアリ」と解説している。

地方庁・支庁からの報告によれば、二字姓は多くの地域において必ずしも旧慣ではなかったと理解できるにもかかわらず、旧慣調査会がこのような答申をしたことには大いに疑義が残る。しかも総督府はこの答申を根拠として「民内第六九一五号」を通達したわけである。このような経緯があればこそ、総督府は「此ノ際事務ノ統一ヲ必要ト認メ候ニ付旧慣ノ存スルト否トニ係ラス」と言明せざるをえなかったわけである。旧慣調査会に諮問するという手続きは一応採つてはいるものの、総督府のいう旧慣尊重とは、みずからの政策意図に則つて事務的統一を優先することであり、総督府の認知する、あるいは政策に沿う範囲内で「尊重」することであつた。

## 二 民法の適用と親族・相続の除外

大正四年、台湾では第二回の臨時台湾戸口調査、すなわち国勢調査が予定されていた。この調査の実施をまえに、総督府は各地の戸口調査簿の記入についてあらためてまた実情を査察している。臨時戸口調査の方法は、

調査委員ハ各所帯ニ就キ先ツ午前0時ニ現在シタル人員ヲ問ヒ準備調査ニ於テ調査シタル人員ト符号スルトキハ各被調査者ヲ戸口副簿ト照合シ更ニ準備調査後ニ縁事身分異動及解纏足者ノ有無ヲ質問シ若準備調査ニ於テ調査シタル人員ヨリモ現在者少ナキトハ被調査者ヲ戸口副簿ト照合シ不在者ニ就テハ家出ナルヤ将死亡ナルヤヲ問ヒ家出者ナルトキハ其ノ勤務先又ハ旅行先及家出ノ日時ヲ

質問シ一時不在者ト認ムヘキ者ニ就テハ其ノ旨附箋ニ記入貼付シ更ニ現在者ニ就テ縁事身分ノ異動及解纏足者ノ有無ヲ調査シ又準備調査ニ於テ調査シタル人員ヨリモ現在者多キトキハ戸口副簿ト照合シ準備調査ナキ被調査者ニ就キ先ツ氏名ヲ聴取シ戸口副簿登記ノ者ニシテ出寄留<sup>③</sup>又ハ行先不明ノ者ナルトキハ帰宅ノ日時及理由ヲ質問シとあるように、戸口調査副簿を基本資料とする対面調査であつた。そのため、臨時台湾戸口調査実施に当たり、事前に戸口調査簿の記入事項の正否を確認し、また、記入方法などの統一をはかることが不可欠であつた。大正四年、各地に戸口調査簿・副簿の事前調査を目的とした出張が行われた所以である。

これら出張の復命書によれば、媳婦仔に関する戸口調査簿の記入の誤り、あるいは家族制度の無理解がみられたようである。例えば二月、台中・嘉義・台南・阿緱の各庁に出張した臨時戸口調査部属出田虎武によれば、枋寮支庁の戸口調査簿について、

整理ノ成績ハ良好ナリト言ヒ難ク今重ナル欠点ヲ挙クレハ(一)招婿ヲ招夫ト記シタルモノアリ(二)媳婦仔ト届出タルモノヲ養女ト記シタルモノアリ(三)螟蛉子ト記シ届出タルモノヲ養子ト登記セシアリ(四)本島ニハ婿養子ナル者存セサルニ之レヲ其ノ俣受理シタルモノアリ<sup>④</sup>

と指摘しており、台湾の家族制度を理解することが困難で

あつた実情がうかがわれる。また、出田によれば、いくつかの支庁の戸口調査簿に、「媳婦仔カ婚姻セシ場合ハ仔ノ字ヲ削ル筈ナルモ夫レヲ削ラサルモノアリ」など、媳婦仔関係の誤記が指摘されている。<sup>⑤</sup>事務的統一を意図した総督府の通達にもかかわらず、戸口調査簿の整備は容易ではなかつた。

内地と異なる台湾の家族制度は、内地延長主義をかかげる原敬首相により任命された、台湾最初の文官総督田健治郎の時期に実施された民法の台湾適用においても最大の問題点であつた。本稿では、民法の台湾適用について、「民法施行ニ関スルモノ 自大正十年至大正十一年」(国史館台湾文献館所蔵)と題された、総督官房法務課により編纂された簿冊と台湾総督府評議会の会議録にもとづき、台湾の親族・相続を中心と言及しておきたい。

台湾総督府評議会『大正十年六月 第一回台湾総督府評議会會議録』によれば、六月一日に第一回會議が開かれ、総督田健治郎から「民法ヲ台湾ニ試行スルニ付除外例ヲ設クベキ事項如何」という諮問がされ、法務部長長尾景徳より、

只今台湾ニ於キマスル民事法規ノ運用ハ明治四拾壹年律令第拾壹号民事令ニ基テ居ルノデアリマス、此ノ民事令ニ依ルト台湾ニ於キマシテハ本島人間ノ民事事項ニ対テハ総テ旧慣ニ拠ツテ之ヲ律スルモ……内地人が関係シテ居ルト内地民法ニ拠ツテ処理シテユクト云フコトニナツテ居リマス、但シ本島ニ於ケル土地ニ関シテハ内地人同士デアラウガ或ハ内地人ト本島人間ノ取引デアラウガコ

レハ民法ハ少シモ適用ハナイ、全ク慣習ニ依ツテ処理シテ行カナケレバナラヌ（五三―五四頁）

という現状説明があり、

民法ヲ施行スルニ付テハ除外例ヲ設クベキ事項ハアルカナイカ若シ有リトスレバドウ云フ事項ヲ除外例ヲ設ケナケレバナラヌカト云フコトヲ充分調査御研究ヲ願ヒタイト云フ趣旨デ此ノ問題ヲ提出シタノデアリマス（五四―五五頁）

という提案がされた。

また高等法院長谷野格は、「現在旧慣デ裁判シテ居ルト云フヤウニナツテ居リマスガ、慣習ノ明白ナラザル場合ハ条理トシテ民法ノ觀念ガ段々ニ這入ツテ居ルコトヲ申述ベテ置キマス」（七二頁）と指摘し、台湾にも戸籍が設けられ、内台共婚が法的に実現した場合、

仮リニオ考ヲ願ヒタイノハ茲ニ内地ノ女ガ本島人ノ妻君トシテ本島ノ戸籍ニ這入ル其ノ内地ノ女ガ本島人ノ戸籍ニ這入ルトキニソレヲ本島人ト見ルカ内地人ト見ルカハ多少ノ問題デアリマス、……ソレガ何方ニ決スルニシテモ内地人ニ対シ適用スベキ私法即チ民法商法ト本島人ニ適用スベキ私法トガ余程近寄ラナイト非常ナ不都合ガ出ル（七二―七三頁）

と、民法適用と戸籍制度との関係について留意すべきことを喚起している。

『大正十年十月 第二回台湾総督府評議會會議録』によれば、

その後一〇月一九日の會議では、「妻ト其実家ノ氏」について「民法施行ト直接関涉セズトノ議ヲ生ジ」たものの、主査の意見により議題とされ、

採決ノ結果民法ト同様夫ノ氏ノミヲ冠セシムベシトスル者三名旧慣ニ從ヒ夫ノ氏ノ外実家ノ氏ヲ冠セシムベシトスル者三名更ニ主査ノ意見ニ依リ決定スルコトトシ主査ハ実家ノ氏ヲ冠セシメザル説ニ賛同シタルヲ以テ結局民法第七百四十六条ノ趣意ト同様妻ハ家族トシテ其家ノ氏ノミヲ称スルモノト決議シタリ（三七頁）

とある。この際、主査を務めた谷野は、

妻ト実家ノ氏、詰リ本島ノ慣習ニ於テハ人ノ女房ニナリマスト無論夫ノ氏ノ文字ヲ妻ガ冠リマスガソレト同時ニ妻ハ妻ノ実家ノ氏ヲモウツ附ル事ハ御承知デアリマス、……之ハ直接民法デサウシテ居ルトモナリマセヌカラ一応問題ニ出シマシタガ尚更ニ考ヘルト直接民法ニハ關係ナイ、……折角出シタナラ極メテ置ク方が好イ、寧ろ議決ヲシタ方が宜カラウト云フコトデ採決ヲシタ所ガ折角出シタモノニ賛成ガ三名デ主査カラ撤回シテ詰リ同数ニナリマシタカラ通常ノ場合ハ議長ノ意見ニ依ツテ決定スルコトニナツテ居リマスカラスウ云フ時ハ主査ノ意見デ極メテ差支無イト云フ事ヲ私ハ撤回シテモ宜イ位イニ考ヘタノデアリマスガ、序ニ委員会ノ意見ヲ纏メル事モ必要ト思ヒマスカラ議題トナシ委員会デ極メル方ノ御意見ニ賛成シテ始メテ妻ト実家ノ内容ニ這入ツテ討議ヲシマ



シタ（一二六頁）

と、議題として採りあげられた経緯を説明し、賛否同数のため、

議長タル主査ノ意見ニ依ツテ差支ナイト云フコトデ之ハ戸籍ニ関スル極メテ微細ノ問題デアルガ私ハ不幸ニシテ諸君ト見解ヲ異ニシ何レニシテモ宜イト云フ問題ト思ヒマスカラ民法ニ従ツテ実家ノ氏ヲ剥ルガ宜カラウト云フノデ委員会ノ意見トシテハ民法施行後ハ戸籍簿ニ於テモ之ヲ採ラザルコトガ宜イト云フコトニ決議シタノデアリマス（一二七頁）

と、報告している。

谷野は「戸籍ニ関スル極メテ微細ノ問題」と断じているが、内地人・本島人の出席者の多くがこの問題に触れており、特に、同姓不婚の主張は根強く、決して「微細ノ問題」ではなかった。

この第二回会議は二四日まで連日開催され、議論の中心は親族・相続について除外例とするかどうかにあったが、多数決で除外例とすることに決議されている。

以上、評議会の議事録にもとづき言及してきたが、以下、「民法施行ニ関スルモノ 自大正十年至大正十一年」（国史館台湾文献館所蔵）に編綴された史料にもとづき、総督府による成案の作成、本国政府との交渉について明らかにしていきたい。

大正一〇年一〇月二四日に総督府評議会議長田健治郎から

台湾総督田健治郎に対して送られた「答申書」によれば、

右本会ニ於テ審議ノ結果総則及親族編ニ対スル左記決議及相続編ニ対スル左記除外例ヲ設クルノ外民法全部ヲ本島ニ実施セラレ可然モノト議決ス

とし、「左記」の内容として以下の意見を表明した。

#### 一、公業ニ関スル件

現在ノ公業ハ之ヲ無期限ニ存続セシムルモ希望ニ依リ公益法人タルヲ許シ得ル様経過法ニ之ヲ規定スルコト

#### 一、姓氏ニ関スル件

妻ハ夫ノ姓ノ外其ノ希望ニ依リ実家ノ姓ヲ冠シ得ル様戸籍法令ニ之ヲ規定スルコト

#### 一、相続制ニ関スル件

民法相続編第一章ハ本島ニ之ヲ施行セス慣習ニ依ル分頭相続ヲ認ムルコト

すなわち、祭祀公業、分頭相続など台湾の慣習の存続を承認していること、また、妻の姓については、総督府が従来規定してきた二字姓を変更し、内地同様に夫の姓との一致を唱えながらも、「希望ニ依リ実家ノ姓ヲ冠シ得ル様」という条件付きの許可をしている。

大正一一年六月一五日付けで法令取調委員会委員長賀来佐賀太郎から総督田健治郎に送られた「第一四号」文書によれば、大正一一年一月二六日から六月一四日までの間に法令取調委員会特別委員会を五九回、委員会を三回開催し、六月一

五日、法令取調委員会委員長賀来佐賀太郎から総督田健治郎に甲号・乙号・丙号の三案を報告している。

甲号案は、「第一条 民法、商法、明治二十三年法律第三十二号商法第三編ハ之ヲ台湾ニ施行ス」とあり、第二条には、台湾に施行する関連法令が列記され、「第三条 前二条ニ掲ケタル法律ノ施行ニ関シ特殊ノ事情ニ因リ必要ナル特例ハ別ニ之ヲ定ム」とする簡略な内容である。これに対し、乙号案は、「第一章 通則」「第二章 民法ニ関スル規定」「第三章 商法ニ関スル規定」「第四章 民事訴訟法ニ関スル規定」「第五章 不動産登記法ニ関スル規定」「第六章 雑則」の全三三三條からなる詳細な条文となっている。丙号案は、甲号案施行以前における律令にある台湾特殊の用語、例えば、「業主権」は「所有権」に変更するなどの規定である。

この三案において注目すべき点は、乙号案第二章第六条に、「本島人ノミノ親族及相続ニ関スル事項ハ民法第四編第五編ノ規定ニ依ラス別ニ定ムルモノヲ除ク外慣習ニ依ル」と規定されていることであろう。この条文に関連して、第十六条には「民法第七百二十五条乃至第七百三十一条ノ規定ハ台湾ニ施行スル法律中ノ親族ニ之ヲ準用ス」とあり、第十七条には「本令施行前ニ設定セラレタル祭祀公業ハ其ノ施行後ニ於テモ慣習ニ依リ存続ス但シ民法施行法第十九条以下ノ規定ニ準シ之ヲ法人ト為スコトヲ得」とある。

この三案に対し、評議会は、六月二二日、台湾総督に答申し、甲号案はそのまま、乙号案については多少の字句の修正

などを条件に承認した。こうして確定した総督府の成案については、七月七日の総務長官賀来佐賀太郎から在京の官房秘書課参事官下村充郎への電文によれば、「九日総督閣下上京ノ上中央当局ニ説明セラルヘシ」とあり、田みずから本国政府に稟申することになった。

この成案に係る興味深い史料は、総督府作成の「台湾ニ施行スル民事ニ関スル法律ノ特例ニ関スル勅令案説明書」である。同文書によれば、第六条については、

本島人ノ親族、相続ニ関スル事項ハ民法親族編、相続編ト異ナル慣習アリテ今遽ニ民法第四編、第五編ヲ施行スルコト能ハサルヲ以テ当分従前ノ通り慣習ニ依ルコトトスルヲ可ト認メタルニ由ル

親族及相続ヲ慣習ニ依ルコトトスルニ於テハ民法第一編乃至第三編其ノ他民事ニ関スル法律中親族、四等親内ノ親族、後見人、親族会等ノ文字ヲ掲ケタルモノアルヲ以テ之等ノ場合ニ付親族ノ範圍及親等ノ計算方法ノ規定ヲ設クルノ必要アリトノ議アリテ第十六条ノ規定ヲ設ケタリ然レトモ其ノ他ノ事項即チ後見人、親族会ナル制度ハ現ニ本島ニ存在スルモノニシテ法院ノ判例等ニ依リテモ之ヲ認容シ居ル次第ナレハ特ニ規定スルノ必要ナシトセリ

と説明されている。

総督府が提出した勅令案は、八月一二日の法務部属池田斌から法務部長和田一次への報告によれば、九日から連日審議

会を開催し、法制局からは黒崎・植木・野村の三名、拓殖局からは得能書記官、総督府からは谷野高等法院長・下村参事官・池田属が出席したこと、乙号案の検討からはじまり、一日から甲号案の審議にはいったこと、六条については、「第六条中「民法第四編」ノ次ニ「及」ヲ加ヘ「規定ニ依ラス」ヲ「規定ヲ適用セズ」ニ改メ「除ク」ノ次ニ「ノ」ヲ加フ」という修正が求められたことが記されている。

その後の審議の経過については、八月一日、高等法院長谷野から総務長官の報告に、

一時逕律令案済從來留保シタル大問題ノ一ナル司法ニ關係無キ従前ノ律令（例へハ蕃地ニ關スル律令、台灣工場胎權規則）ノ規定ヲ民事法ニ合セルタメ一々改正ヲ要スルトノ意見出テ事各部局ニ關スル故困却セルモ結局概括的二律令ノ規定ヲ法律ノ特例タル勅令ノ規定トナス一条ヲ設クルコトニ決定安心セリ明日午前修正案作成ノタメ會議スルニ決セリ

とあり、台灣統治にともない發布されてきた律令と民法の規定との調整が焦点となっていたことが報告されている。しかし、二二日の谷野の電文には、

今一週間位ヒ審議ヲ要スト云ヒ居リタルニ風向意外ニ好ク本日午前午後ニテ修正案ノ協定済トナリ一応結了セルハ御同様慶賀ノ至リニ堪ヘズ先程總督ニ報告ズミ明朝九時ヨリ修正ノ趣意ヲ詳細ニ聴キ取ラル、答

とあり、本国政府との交渉が一応終了したことが理解できる。

さらに、八月二三日の池田から和田への報告によれば、「確定セル修正案大体左ノ通」として、

甲号案一条削除第二条ノ三字ヲ削リ……三条削除乙号案三条ト二十九条ヲ削リ二条（十三日報告ノ修正）ノ終リニ但書トシテ二十九条ノ規定ヲ加ヘ四条ヲ三条トシ各省大臣ヨリ外務大臣ヲ除キ五条ヲ四条ニ六条ヲ五条ニなどの修正内容が明らかにされている。

以上、本国政府と総督府との交渉について担当者からの報告にもとづき言及したが、同簿冊には東京出張所の用紙にペン書きの会議録が残されており、以上の報告を補足し、交渉過程を具体的に明らかにするために、ここでは勅令として公布すること、親族・相続を除外することなどの争点を中心に両者の見解を辿ってみたい。

八月九日、「谷野院長大体ノ説明ヲ為ス其ノ要領左ノ如シ」と記録にあり、

一、本島人ニハ親族編相続編ヲ除外シ其ノ他ハ大正十年法律第二号制定ノ趣旨ニ從ヒ可成除外例ヲ設ケサル方針ヲ起案セリ

二、法律ヲ施行スルノ勅令ハ施行ト同時ニ消滅スルモ法律施行ノ為メ設ケタル特例勅令ハ永久ニ存続スルモノナレハ此ノ二ツノモノヲ同一ノ勅令中ニ規定スルニ於テハ或条文ハ施行ト同時ニ消滅スルコトトナリ体裁宜シカラサル故ニツノ勅令トセリ

三、施行ノ勅令案ニ付テハ民法、商法旧商法第三編即チ

実体法ヲ施行スルニ付一条ヲ設ケ附属法律ヲ施行スルニ付二条ヲ設ケタリ附属法律ノ順序ハ公布年ノ順序ヲ追ヘリ……

など、九項目の趣旨説明をして、交渉は開始された。これに対し、得能書記官から「民法商法等施行スルニ付其ノ形式ハ勅令施行ノ形式ヲ要スルヤ」「民事ニ関スル法律ヲ施行セハ刑事ニ関スル法律モ施行ヲ要スヘシ刑事ニ付テハ台湾特殊ノ事情ニ因リ制定セラレタルモノニ匪徒刑罰令、保安ニ関スル規則、犯罪即決例等アリ如何ニセラルルヤ」などの質問が出された。これに対し谷野は、「一ノ問題ハ総督ノ領土延長主義ヨリスルモ亦法律第三号ノ精神即チ内地ノ法律ニシテ台湾ニ施行シ得ヘキモノハ可成施行スルノ精神ヨリスルモ法律施行ノ形式ヲ可トス」と、内地延長主義、法三号の趣旨から勅令案を主張し、刑事についても「可成施行シ度キ考ヘナリ」としたうえで、阿片や匪徒刑罰令などの特例が問題となるという認識を示した。

また、黒崎参事官からの本島人と内地人との親族関係についての質問に対しては、「本島人ト内地人ノ親族関係ハ之ヲ定ムル必要アルモ之ニ手ヲ付クルニ於テハ容易ノコトニアラサル故今日迄ノ通りノ関係トス」と今回の民法適用からは除外する意向を示した。

さらに黒崎は、親族・相続との関連で、「親族相続ハ全部慣習ニシ親族ト尤モ密接ノ関係アル公業ヲ此際打切りニスルハ如何カ祭祀公業ハ慣習ノ中心ヲ為スモノニアラスヤ中心ト

スヘキ祖先崇拜ニ大変革ヲ加フルハ如何カ」と見解を述べ、「但シ祭りガ出来ルノデアルカラ祖先崇拜ノ信念ヲ傷ケナイト云フ趣旨ナラ之デモ宜イ」としている。

親族・相続がこの日の中心的議題であつたことが以上よりも理解できるが、この問題について、谷野は、

評議会ニテハ親族ハ例外ナク、相続ハ分頭相続ノ例外規定ヲ設ケ施行セラシムコトヲ望メリ而シテ法令取調委員会ニテハ本令施行後引続キ親族、相続施行ノ三案ニ着手スル予定ナリシモ最近総督ノ御意見ハ親族相続ハ急ニ施行セサルヤノ由ナリ

と、総督府の内情と今後の予定について説明している。

その後、交渉は地上権・地基権へ移行したり、また、総督府原案第六条の条文について修正が加えられたりしている。

一日、本国政府側から六条の条文について、

関スル事項ト云フトキハ余リニ広過キルノ嫌アリ故二本島人ノミノ間ノ民事ニ付テハ民法第四編及第五編ノ規定ニ依ラストシタラ如何

という文案が示され、

其レデハ頭力大キ過キル親族相続トスル方小サクテ可ナリ又ノミノ間ト云フトキハ能力ノ如キ間デナイモノニ付不都合アリ

と総督府側が応じている。また、本島人と内地人との関係については、「本島人男ト内地人女カ婚姻シ夫死亡後更ニ本島人ト再婚シタルトキハ本島人ノミノ事項ナリヤ」という質問に

対しては、「ソウ見ル」とされ、「親等計算ハ」という質問に對しては、「戸籍法（本島人）カ出来ル迄ハ本島人ノ家ニ入りタル内地人トノ關係ハ民法ニ依ルモノトナルヘシ」としている。さらに翌一二日の記録には、

「規定ニ依ラス」ヨリ「規定ヲ適用セス」ノ方可ナリ民法全部ハ一旦施行セラレ居ルヲ以テ之ヲ本島人ニ適用セスト云フヘキモノナリト可決……

第四編ト第五編ノ間ニ及ヲ入ルルコトニ決（民法第四編

第五編ト云フ一ツモノカアル如キ觀アル故）

除クノ下ニ「ノ」ノ字ヲ加フ

など、詳細な検討の結果、修正に合意がされている。

その後、論議は乙号案の条文に従い、永佃権・墾耕権・登記關係などに移り、一六日には、第十六条について審議され、黒崎参事官ハ「法律中ノ親族ニ之ヲ準用ス」デ判リ難キ故之ヲ「法律中ノ親族ニ關スル規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス」トスル方可ナリトシ可決

した後、第六条との關係において、

「親族編ノ規定ニ從ヒ」トアルモ規定ニ從フコト能サルヲ以テ「親族編ノ規定ニ從ヒ」トアルノハ白紙状態ナルニアラスヤ

との疑義が出され紛糾したが、「谷野院長ハ事実ナキ故適用ナキト同一状態ニナルベシ又一時的ノモノニ過キサレバ情実論ニテ認メテ貫ヒタシト主張シ此ノ俣トナレリ」と記されている。

また、民法を適用することにより、従来の律令と抵触する問題について、谷野は「従前ノ律令ニシテ民事ニ關スル法律ニ抵触スルモノモ仍其ノ効力ヲ有ストノ一条ヲ勅令中ニ規定セラシムコトヲ極力主張」したが、反対論も存在し、

種々研究討議ノ結果律令ヲ勅令ノ内容ト為スニ於テハ差支ナカルヘシ（即チ勅令ヲ以テ律令ニ依ルト規定スルナリ）之トテ正當ノモノナリト云ヒ難キモ事情ニ付テハ充分了解セルヲ以テナリ

依テ補則トシテ左ノ一条ヲ設クルコトトセリ

第 条 別ニ定ムルモノヲ除クノ外従前ノ律令中台灣特殊ノ事情ニ因リ規定セラレタル事項ニ關シテハ当分ノ内当該律令ノ規定ニ依ル

とした。

以上、総督府と本国政府との交渉について縷々述べてきた経過からも明らかなように、大正一二年一月一日より台湾に適用されることになった民法から親族・相続は除外された。民法の台湾適用をめぐる論議は、総督府により政策的に「旧慣」と定められた妻・媳婦仔の二字姓表記を再検討する好機であり、評議會においても一旦決議されたにもかかわらず、そのまま存続することとなった。

### 三 共婚法の成立と改姓名

昭和七年十一月、律令第二号「本島人ノ戸籍ニ關シテハ当分ノ内台灣總督ノ定ムル所ニ依ル」が公布され、翌年一月、

府令第八号の第一条に「本島人ノ戸籍ニ関シテハ当分ノ内後四条ノ規定ニ依ルノ外明治三十八年府令第九十三号戸口規則ノ定ムル所ニ依ル」と規定された。こうして、戸口調査簿は警察の資料から本島人の「戸籍」とされることになったのである。いわゆる共婚法の成立である。

明治三十八年制定の戸口規則は、共婚法の成立とともに、本島人の戸籍法規となつてその性格を変えたことにより、昭和一〇年、総督府は府令第三十二号を公布して戸口規則を改正した。

同府令を策定した「総警第七四号」<sup>6</sup>は、三月九日に立案され、六月三日に決裁されていることから、相当長期間にわたる総督府内部で検討されたことが推測できる文書である。改正案は、「第一章 総則」「第二章 戸口調査簿ノ記載」「第三章 届出」「第四章 雜則」「第五章 罰則」からなる全四三条の規則である。明治三十八年の府令第九十三号戸口規則が全一八条であつたことと比較すれば、改正というよりも新規制定ともいふべきより詳細な規定となつていることが理解できるであらう。

総督府は改正の理由として、

現行戸口規則ハ元來警察取締上ノ必要ニ基キ制定セラレタル法令ニシテ之ニ依リテ住民ノ身分關係及其ノ動靜ヲ明ニス。然レドモ現行戸口規則ハ制定後長ク根本的改正ヲ行ハズ、之ヲ補フニ屢々訓令、通達ヲ以テシ為メニ公衆ヲシテ届出ノ苦痛ヲ感ゼシムルコト尠カラザルノミナ

ラズ亦之ガ取扱上多大ノ時間ト労力トヲ費シツ、アル所ナリ仍テ各種届出及之ガ取扱方法ヲ明確簡易ニシテ以テ公衆ノ利便ト事務能率ノ増進ヲ図リ併セテ所謂共婚法施行ニ依リ戸口調査簿ガ本島人ノ戸籍トセラレタルニ順応シテ其ノ内容ヲ整備スル為全般的ニ之ガ改正ノ必要アリト認ムルニ由ル

と述べ、新たな戸口規則が「所謂共婚法施行ニ依リ戸口調査簿ガ本島人ノ戸籍トセラレタルニ順応シテ其ノ内容ヲ整備スル為」のものであることを明言している。本稿では、新戸口規則の条文の詳細な説明は避けるが、重要な改正点として「総説」の以下の文章を引用しておく。

事務ノ簡捷ヲ図リ併セテ戸口調査簿ヲ戸籍トシテ整備スル為戸籍ニ該当スヘキ本籍戸口調査簿ト寄留簿ニ該当スベキ寄留戸口調査簿トニ分離シタリ本籍戸口調査簿ニハ本島人ノ身分ニ関スル総テノ事項ヲ記載シ寄留戸口調査簿ニハ寄留者ノ動靜ヲ知ルニ必要ナル程度ノ記載ニ止メタリ。而シテ一面戸口調査簿ガ本島人ノ戸籍トセラレタルヲ以テ之ヲ純粹ノ警察ノ帳簿トシテ取扱フハ適當ナラズト認メ現在ノ戸口調査簿中一部ノ記載ヲ削除シ以テ之ヲ公開シ得ルモノニ改メントス尚戸口調査簿上ノ名称及熟語ヲ已ムヲ得ザルモノ、外戸籍法ノ例ニ依ルコト、シ内地トノ連絡上ニ便ナラシム

すなわち、共婚法により戸口調査簿は、本島人にとっては戸籍となり、内地人はあくまでも寄留者であることが明確に

区別されたわけである。「第三章 届出」の説明でも、

本島人ト本島人以外ノ者トノ間ニ届出事項ノ範圍ニ區別ヲ認メタリ即チ本島人ニ在リテハ戸籍ニ関スル総テノ事項ニ付届出ヲ徴スル必要アルモ本島人以外ノ者ニ在リテハ其ノ動靜ヲ知ルニ必要ナル限度ノ届出ヲ為サシムルコト、シタリ

と改正趣旨がまとめられている。

また、同説明には、「本島人女ノ名ヲ記載スルニハ姓ノ下ニ氏ノ字ヲ附スベキ規定ヲ緩和シ容易ニ女ナルコトヲ判別シ得ベキ名ニ在リテハ之ヲ要セザルコト、シタリ」という具体的な記入様式の変更についても触れられている。

総督府は、この「総警第七四号」と同日の三月九日に立案し、六月三日に決裁した「総警第七六号」<sup>7)</sup>において、「明治三十八年訓令第二百五十五号戸口調査規程左ノ通改正ス」として訓令第三十四号を公布している。この改正理由によれば、別途戸口規則ノ改正ニ因リ戸口調査簿中ノ警察上ノ参考事項ノ大部分ガ削除セラル、コト、ナルベキモ警察官吏派出所又ハ同駐在所ニ備付タル戸口調査副簿ニハ依然之等参考事項ヲ存置スル要アリ、而シテ戸口調査副簿ハ戸口調査規程ニ依リ設ケラレタル帳簿ニシテ其ノ様式及記載ハ総テ戸口調査簿ノ様式及記載ニ準拠スベキコトニ定メラレアルモ前記戸口規則ノ改正ニ因リ彼此其ノ内容ヲ異ニスルニ至ルベキヲ以テ別ニ之ガ様式及記載ノ方法ヲ定ムル必要アルニ因ル

とあり、説明には、

別途戸口規則改正ニ因リ戸口調査簿ヨリ警察上ノ参考事項ノ大部分ガ削除セラル、モ警察官吏派出所又ハ同駐在所備付ノ戸口調査副簿ニハ依然之ヲ存置スル要アリ、然ルニ現行戸口調査副簿ノ様式及記載ハ戸口調査簿ノ様式及記載ニ準拠スベキコトニ規定セルヲ以テ新二本規程中ヲ以テ其ノ様式及記載方法ヲ規定スル要アリ

と述べられていて、戸口調査簿が戸籍とされた後、戸口調査副簿は、従来通り、警察の参考資料として存置する必要を明確にしている。

また、総督府は三月九日立案、六月四日決裁の「総警第八一号」<sup>8)</sup>「内訓第一号」により「戸口実査視察心得左ノ通定ム」として戸口実査規程を策定してゐるが、その理由には、

現行法ニ於テハ戸口調査上最モ秘密ヲ要スベキ民衆ノ性行ノ良否ヲ基礎トシテ戸口実査ノ回数ヲ定メタル実査種別ニ関スル事項カ訓令タル戸口調査規程中ニ規定シアルモ如斯ハ内訓ヲ以テ規定スルヲ適當トスベク該規定ヲ本内訓中ニ挿入スルノ要アルニ由ル

とあり、「戸口調査上最モ秘密ヲ要スベキ民衆ノ性行ノ良否」を内訓として規程したことが理解できる。

以上、総督府は同時に、府令・訓令・内訓を策定し、本島人の戸口調査簿の戸籍への転用に対応し、従来の警察資料としての戸口調査副簿を存置した。

昭和一〇年六月、戸口規則を改正した総督府は戸口調査簿

における妻の姓の表記についても重大な方針転換をしている。すなわち、翌七月一七日、警務局長石垣倉治は官房法務課長山本真平に対し、「警々乙第二五三六号」「婚嫁シタル婦女ノ姓ニ関スル件」を送付し、

婚嫁シタル本島人婦女ノ姓ヲ戸口調査簿ニ記載スルニハ実家ノ姓ノ上ニ婚家ノ姓ヲ冠シ記載スルコトニ取扱ヒ来リ候処本島人有識者間ニ於テハ内地同様婚家ノ姓ノミヲ用フルコトニ改メラレ度トノ要望有之……将来婚嫁シタル者ニ付テハ婚家ノ姓ノミヲ戸口調査簿ニ記載スルコトニ改ムルヲ可ト思料候モ姓名ノ記載ハ身分関係ノ基本ヲ為スヘキモノニ有之慎重考慮ヲ要スヘキ事項ト認メラレ候条貴見承知致度

と、夫の姓と同一とすることを問い合わせ、七月二九日には、各州知事・庁長に対し、

戸口規則モ成ルヘク内地ノ取扱ニ接近セシムル方針ニテ各種事項ヲ改正セラレタル次第ニ有之候ニ就キ此ノ際内地同様婚家ノ姓ノミヲ使用セシムルコトニ改ムルヲ可ト思料候モ事久シキ間ノ慣習ニシテ同姓不婚ノ旧慣ニモ関係アル事項ニシテ慎重研究ヲ要スヘキ事項ト被存候条御意見並ニ改正後ニ於ケル民情ノ予想八月十五日迄御回報相成度

と、戸口規則の改正を機として妻の姓の表記変更を主張し、地方の意見を求めた。

その後八月から九月ははじめにかけて、各州知事や庁長から

は変更に同意し、また有識者には内地式姓名を希望する傾向があることなどの回答が寄せられ、また九月二〇日、法務課長山本真平からも、

本島人婦女ガ婚姻ニヨリ婚家ニ入ル場合婚家ノ姓ノ下ニ婦女ノ実家ノ姓ヲ冠スルハ専ラ同姓不相娶ノ慣習ヲ表明セントスルニ過キス蓋シコレハ戸籍関係ヲ明ニスヘキ機関備ハラサリシ為メ余儀ナクセラレタルモノニ外ナラス現時ノ制度社会状勢ヲ以テシテハ自ラ斯ル煩瑣ヲ避ケ単ニ婚家ノ姓ヲ冠シ実家ノ姓ハ冠セス取引行ハレ又呼称セラル、モノアルニ至リ慣習上已ニ民法第七四六条ノ精神ニ馴致セラレタルモノト認メ得ルヲ至当トス從テ戸口調査簿ハ斯ル新慣習ニ基キ婚家ノ姓ノミヲ冠セシメテ整理スルヲ可トス

という見解が表明された。また、山本は「本島戸口調査簿登載手續ヲ統一セントスルニハ特ニ法令ヲ須キス依命通達ヲ以テシ可然ト思考ス」と、変更手續についても具体的な提案をしてきた。

このような総督府内部と地方の検討を経て、一二月一〇日、「総警第一八一号」「婚家シタル婦女ノ姓ニ関スル件」が総務長官から各州知事・庁長に以下のように通達された。

婚嫁シタル本島人婦女ヲ戸口調査簿ニ登記スルニハ其ノ実家ノ姓ノ上ニ婚家ノ姓ヲ冠シ記載スルコトニ取扱ツ、アリシガ右ハ専ラ同姓不婚ノ慣習ヲ表明センガ為ニ外ナラズ蓋シ戸籍関係ヲ明ニスベキ制度備ハラザリシ時代ニ



於テハ已ムヲ得ザル方法ナリシナランモ既ニ本島人ノ戸籍制度確立シ其ノ身分關係明確ニセラル、ニ至リタルノミナラズ人事ニ関スル慣習モ漸次民法ノ規定ニ接近スル情勢ニ在リテ姓ノ呼称ノ如キモ実家ノ姓ヲ用ヒズ婚家ノ姓ノミヲ呼称スルモノアルニ至リ民法第七百四十六條ノ精神ニ馴致セラレタル新慣習行ハレツ、アルモノト認メ得ベクヲ以テ爾今斯ル新慣習ニ基キ戸口調査簿ニハ婚家ノ姓ノミヲ記載スルコトニ取扱相成度

右依命通達ス<sup>9)</sup>

明治四三年、旧慣調査会の回答にもとづき、「旧慣」を大義名分として二字姓を策定した総督府は、ここでも「新慣習」という用語を使用し、みずからの政策変更を時宜に適用している。共婚法により、内地と全く異なる戸籍制度を本島人に公布し、その結果、内地への転籍を不可能としたうえで、戸口調査簿に戸籍において内地同様に妻の姓を夫と同一にするという同化政策を実施したわけである。

その後、中国大陸への全面的な侵略戦争の開始にともない、総督府は内地との「一体化」、同化政策をさらに推進する。すなわち、「総警第一九九号」<sup>10)</sup>により昭和一四年一二月一日に府令第十九号を立案し、翌年二月三日に決裁する。同府令は、昭和一〇年の府令第三十二号戸口規則の三十条の改正案であった。すなわち、「三十条ノ二」として「姓名ヲ変更セントスルトキハ別記第三十六号様式ニ依リ戸主ニ於テ知事又ハ庁長ノ許可ヲ受クヘシ」を追加したのである。その理由に

は、

本島人ヲシテ真ノ皇国民タラシムルコトハ本島統治ノ眼目トスル所ナルカ輒近本島文化ノ向上殊ニ支那事變勃發以來皇民化思潮ハ愈々熾烈トナリ本島人間ニ姓名ヲ内地人式ニ変更シテ名実共ニ忠良ナル皇国民タラントノ希望ヲ抱ク者少ナカラザルニ至レリ依テ此際希望ヲ達成セシムルハ皇民化促進ニ効果アルモノト思料セラル、ニ付姓名変更ヲ許可セントス然ルニ從來姓名ノ變更ニ関シテハ戸口規則第三十条ニ許可ヲ受ケタル場合ノ届出規定存スルモ許可ニ関スル手續規定ヲ欠キ同条ハ所謂死文ニ属センヲ以テ第三十条ヲ改正スルト共ニ第三十条ノ二ノ一条ヲ加ヘ姓名変更ヲ為シ得ルノ方途ヲ拓カントスルモノナリ

然レ共姓名変更許可ニ際シテハ無条件ニ之ヲ許可スルコトヲ避ケ皇民化促進ニ資スル為別途総務長官依命通達ニ依ル条件ヲ具備スル者ニ限り之ヲ許可セントス

とあり、「支那事變勃發以來皇民化思潮ハ愈々熾烈トナリ本島人間ニ姓名ヲ内地人式ニ変更シテ名実共ニ忠良ナル皇国民タラントノ希望ヲ抱ク者少ナカラザルニ至レリ」という風潮に対応する施策として姓名変更を許可制としている。同理由にある「別途総務長官依命通達」とは、やはり、昭和一四年一二月一日に立案され、翌年二月一日、すなわち皇紀二六〇〇年の紀元節に發送された「総警第二〇〇号」通達である。

この通達が立案され、發送されるまでの期間、すなわち昭

和一五年一月二七日に立案され、即日決裁・発送された「総警第一〇号」<sup>(1)</sup>「本島人ノ姓名変更ニ関スル件」は、総務長官から各州知事・庁長に宛て、戸口規則第三十条と三十条ノ二に姓名変更後の届出に関する規程を加えた改正案を示したうえで、「姓名変更許可方針」の条件として、

(イ) 国語常用ノ家庭タルコト（家族中六十歳以上ノ者ハ国語ヲ解セザル者アルモ差支ナシ）

(ロ) 皇国民トシテ資質涵養ニ務メルノ念強ク且ツ公共的精神ニ富メル者タルコト

以上ノ二条件ヲ具備シ且知事又ハ庁長ニ於テ適當ト認メタル者ニ限り許可ス

を示し、「二月三日迄ニ必着スル様」回答を求めた。各州知事・庁長からはいずれも異議なしの回答が寄せられたが、なかには新竹州知事一番ヶ瀬佳雄のように、「国語常用ノ程度標準区々ニ亘リ認定上困難ヲ伴フ」として、「国家ニ勲功アル者及官公吏ノ地方模範的家庭ニシテ地方長官ニ於テ支障ナシト認メタルトキ亦同シノ一項ヲ加ヘラレ度シ」と具体的な提案をする者もいた。

この地方からの回答を承けて、総督府は総務長官森岡二郎名により「総警第二〇〇号」<sup>(2)</sup>「姓名変更ニ関スル件」を二月一日、各州知事・庁長に送付した。同通達の前文は以下の通りである。

本島人ノ姓名変更ニ関シテハ左記ニ依リ取扱相成度尚之ガ願出デアリタルトキハ当分ノ内警務局長ニ協議相成度

右依命通達ス

記

一、本島人ニシテ内地人式ニ姓名ノ変更ヲ願出タル者アルトキハ左ノ各号ニ該当シ知事又ハ庁長ニ於テ適當ト認メタル者ニ限り許可スベシ

(一) 国語常用ノ家庭タルコト

(二) 皇国民トシテノ資質涵養ニ務ムルノ念厚ク且公共的精神ニ富メル者タルコト

二、前号ニ依リ許可セントスル姓名ハ左ノ各号ニ依ルベシ

(一) 御歴代御諱又ハ御名ハ之ヲ姓又ハ名ニ使用セシメザルコト

(二) 歴史上著名ナル人物ノ氏ヲ姓ニ使用セシメザルコト

(三) 現在ノ姓ニ縁由アル支那ノ地名ヲ姓ニ使用セシメザルコト

(四) 其ノ他不適當ト認ムル姓又ハ名ヲ使用セシメザルコト

警務局長二見直三は、『台湾時報』二月号に「本島人の内地式姓名変更就て」という一文を掲載し、本島人の内地式姓名変更は「方針としては戸口規則を制定した明治三十八年当時より既に認められてゐたのであるが、唯其の実施に就ては時期を考慮して今日迄実行を見なかつたのである」と明言し、実行の「第一の理由は、本島統治の方針に即応せんとす

るものであり、第二の理由は本島人中姓名変更を欲する人々の希望を達成せしむる為である」としている。

しかし、昭和十二年八月七日、台北州知事藤田偵治郎が「北警保第一〇二八六号」「姓名変更ニ関スル件」を送付し、

一、本島人ノ姓名変更ニ関シテハ大正十五年一月台北州

知事照会ニ対シ今年全月警保第七二号警務局長回答

ニ拠リ姓ノ変更ハ已ムヲ得ザルモノノ外許可セザル

コトニ致シ居ルニ内地人名ニ変更スベク願出ルモノ

近来著シク増加ノ傾向アリ之等願出ニ対シテハ同化

政策上無制限ニ許可シ差支ナキヤ

二、近来本島人間ニ於テ出生児ニ対シ林姓ノモノニシテ

林田栄一、鄧姓ニシテ鄧山三郎、江姓ニシテ江田隆

一、江川誠、江島肇等ト命名届出ツル者多シ之等ハ

届出人ニ於テ姓下ノ一字ハ姓ニ非ズシテ名ナリト主

張シ居ルモ本件ノ如キ出生届ハ其俾受理支障ナキヤ

三、本島人ニシテ離籍セラレ一家創立スル場合離籍後ノ

姓ニ関スル何等ノ規定ナキ故ヲ以テ新ニ姓ヲ創成届

出タルトキハ之ヲ受理シ差支ナキヤ

と警務局長に伺いを提出した際、警務局長二見直三は「総警

第一三九号」「姓名変更ニ関スル件」において、

一、姓ノ変更ハ旧慣ニ於テモ之ヲ認メス容易ニ之ヲ許可

スベキニ非サルモ名ノ変更ハ旧慣ニ於テモ屢々行ハ

レタル所ナルヲ以テ相当理由アルトキハ名ノ変更

ヲ評価スルハ差支ナシト思料ス

二、出生届ニ名トシテ届出タル以上如何ナル名ト雖モ之

ヲ許可スルヲ得ズト為サザルベカラサルベキモ明ニ

他ノ目的ノ為名ニ非サルモノヲ名ナリトシテ届出テ

ントスル場合之カ訂正ヲ為サシムルハ差支ナカルベ

シト思料ス

三、内地ニ於テハ一家創立ノ場合ノ姓ハ創立者ニ於テ自

由ニ定メ得ベキコトニ取扱ハレツ、アリ而シテ内地

ニ於ケル氏ハ其ノ家ヲ表ハスモノナルニ反シ本島人

ノ姓ハ男系ノ血族ヲ表ハスモノナルヲ以テ内地ト同

様ノ取扱ヲ為スハ如何カト思料セラレザルニ非サル

モ漸次内地式ノ姓ニ改メント希望スル者増加シツア

ル折柄一家創立ノ場合其ノ姓ニ制限ヲ加フルハ妥当

ナラサルモノト認メラルヲ以テ内地同様取扱ハン

トス<sup>⑬</sup>

と、日中戦争の開始直後であり、戦争の長期化もまだ予測で

きない段階であつたためであろうか、旧慣を理由に姓の変更

は「容易ニ之ヲ許可」しないことと、内地式姓への変更を一

家創立などの場合によつては承認する方針を回答していた。

その後戦争が長期化すると、台湾住民の皇民化推進のため

に、総督府は改姓名を「許可」という方針に転換したの

である。「慣習」とは総督府にとつて、その時々の方針を正

当化するものであることが改めて確認できるであろう。

# おわりに

総督府は、明治四三年、戸口調査簿における妻・媳婦仔の姓の表記について、多くの地域においては二字姓という旧慣が存在しないことを承知のうえで、二字姓を「旧慣」と称して登記することを指示した。この表記は、民法の台湾適用をめぐる総督府評議会においても議論され、内地民法同様一字姓とすることが決議されたが、親族・相続を除外するという大原則のもとに、従来の二字姓はそのまま存続することになった。

その後、満州事変の翌年、共婚法が成立し、戸口調査簿は便宜的に本島人の戸籍とされる<sup>(1)</sup>。台湾には内地と全く異なる戸籍制度を成立させた総督府は、昭和一〇年二月、戸口調査簿Ⅱ戸籍における妻の姓の表記については、内地同様に夫の姓と同一とすることを通達する。この転換は、皇民化推進の一環であるが、ここでも総督府は、有識者などによる内地式姓の要求があることを「新慣習」と唱え、それに沿う政策であるとしている。

このように、総督府は「旧慣」「新慣習」を名目にみずからの政策を実行してきた。総督府の政策に適うものが「旧慣」であり、「新慣習」であった。

さらに、昭和一五年二月一日、皇紀二六〇〇年の紀元節には、条件付きの姓名変更を通過する。いわゆる改姓名である。警務局長二見は、「支那事変」以来本島人が示してきた皇国民の発露が総督府をしてこのように許可を決断させたの

であり、姓名変更は、明治三八年の戸口規則制定以来の一貫とした方針であり、姓名変更の実現は、総督府の政策に應え得るまでに本島人が成長した証しであるとする。しかし、前述したように、昭和二年八月の台北州知事の問い合わせに対しては、「旧慣」を理由に姓の変更を認めなかったものであり、その後における戦争の長期化、本島人の動員、皇民化の必要性に応じて転換がされたことは明らかであろう。

旧慣尊重も、同化政策もそれぞれの段階における総督府の政策を合理化する名目であり、また、その政策により差別構造が解消されるものでは決してなかった。例え改姓名をしても、本島人と内地人とは戸籍において峻別されており、本島人が改姓名により内地に戸籍を移すことが認められたわけではなかった<sup>(2)</sup>。

## 註

- (1) 拙稿「日本植民地時代台湾における戸籍制度の成立―戸口規則の戸籍制度への転用について―」台湾史研究部会編『日本統治下台湾の支配と展開』中京大学社会科学研究所、二〇〇四年所収、「日本統治下台湾における同化政策―共婚法の成立過程について―」第四回台湾総督府档案学術研究会論文集』国史館台湾文献館、二〇〇六年所収。

- (2) 「民内第六九一五号」文書以下、本節における史料はいずれも「明治四三年 台湾総督府公文類纂 永久追

加二」第一案件。

- (3) 「大正四年 台湾総督府公文類纂 一五年保存一二五」第七案件。官房臨時戸口調査部属右田留造の新竹庁における調査報告。

- (4) 「大正四年 台湾総督府公文類纂 一五年保存一二四」第二案件。

- (5) 「大正四年 台湾総督府公文類纂 一五年保存一二四」第三案件。

- (6) 「昭和一〇年 台湾総督府公文類纂 永久保存五」第五案件。

- (7) 「昭和一〇年 台湾総督府公文類纂 永久保存五」第七案件。

- (8) 「昭和一〇年 台湾総督府公文類纂 永久保存五」第八案件。

- (9) 「婚家シタル婦女ノ姓ニ関スル件」関係の史料は、いずれも「昭和一〇年 台湾総督府公文類纂 一五年保存一」第一八案件。

- (10) 「昭和一四年 台湾総督府公文類纂 永久保存四」第九案件。

- (11) 「昭和一五年 台湾総督府公文類纂 一五年保存九」第八案件。

- (12) 「昭和一四年 台湾総督府公文類纂 永久保存四」第一〇案件。

- (13) 「昭和一二二年 台湾総督府公文類纂 一五年保存一」第

二案件。

- (14) 昭和一三年一月の『親族相続 祭祀公業に関する立法に就て 全島座談会 主催台北弁護士会』の記録によれば、高等法院長伴野喜四郎は、

これから民法の親族編及相続編を本島人に適用致しますれば同時に、本島人の戸籍に関する法規を整備するの必要が生ずるのであります。現在警察取締規則である戸口規則に依る戸口を本島人の戸籍と致して居りますが、あれは不備不完全でどうしても根本的改革を必要と致すのであります。(二〇頁)と喝破している。

- (15) やや特別な文書ではあるが、昭和一七年五月二日立案、五月四日に法務局長から各刑務所長宛てに発送された「本島人改氏名者ノ身分帳其他取扱ニ関スル件」には、

最近本島人ニシテ内地式改氏名者著シク増加セルニ付内地人ト區別スル為爾今本島人ニシテ内地式ノ改氏名者ニ対スル身分帳其他ニ対シテハ氏名ノ右肩ニ困ヲ附スル様取扱相成度

右通牒ス

とあり、改姓名者の區別を命じている。「昭和一七年例規綴 台湾総督府法務部行刑課」(国史館台湾文献館所蔵)第五一案件。